

3 処理方法別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理では、「発生源側に対する行政指導が中心」が約6割、「原因の調査が中心」が約2割
 - ✓ 「大気汚染」「騒音」「振動」「悪臭」は「発生源側に対する行政指導が中心」の割合が高い
 - ✓ 「水質汚濁」「低周波」は「原因の調査が中心」の割合が高い

〈統計表第25表参照〉

典型7公害の直接処理件数（43,604件）を処理方法⁹別にみると、「発生源側に対する行政指導が中心」が26,376件（典型7公害の直接処理件数の60.5%）と最も多く、次いで、「原因の調査が中心」が10,572件（同24.2%）、「申立人に対する説得が中心」が1,687件（同3.9%）、「当事者間の話し合いが中心」が969件（同2.2%）となっている（図24）。

「発生源側に対する行政指導が中心」の26,376件を発生原因別にみると、「焼却（野焼き）」の7,662件（26,376件の29.0%）が最も多く、次いで、「工事・建設作業」が7,031件（同26.7%）となっている（図25）。

また、処理方法を公害の種類別にみると、「大気汚染」、「騒音」、「振動」及び「悪臭」では「発生源に対する行政指導が中心」の割合が高く、「水質汚濁」及び「低周波」では、「原因の調査が中心」の割合が高くなっている（表11）。

図24 処理方法別典型7公害の直接処理件数

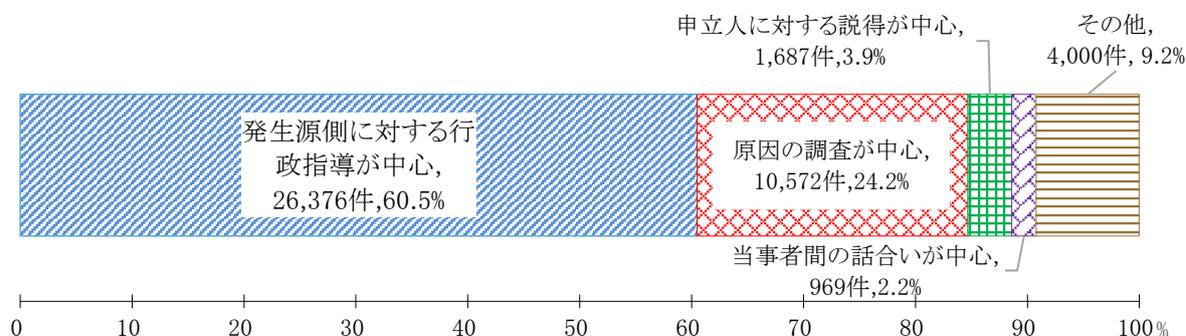
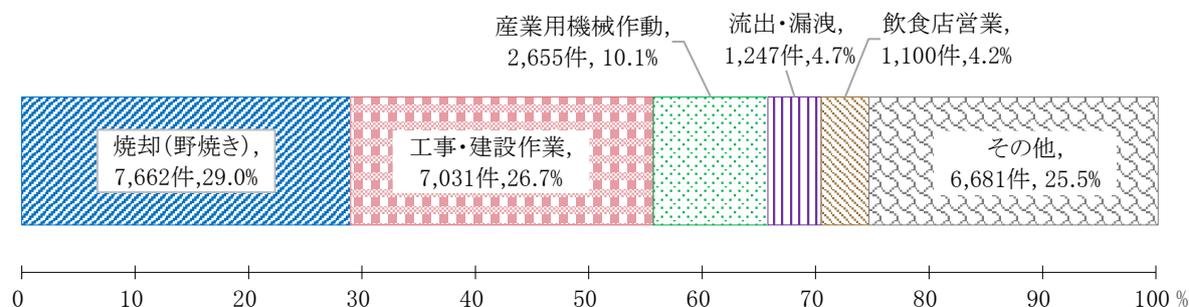


図25 「発生源側に対する行政指導が中心」の発生原因別件数



9 処理方法の区分は、「発生源側に対する指導が中心」、「当事者間の話し合いが中心」、「申立人に対する説得が中心」、「原因の調査が中心」及び「その他」の5種類

表 1 1 処理方法別典型 7 公害の直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合計	発生源側に対する行政指導が中心	当事者間の話し合いが中心	申立人に対する説得が中心	原因の調査が中心	その他
直接 処理 件数	典型 7 公害	43,604	26,376	969	1,687	10,572	4,000
	大気汚染	13,337	9,722	115	367	2,144	989
	水質汚濁	5,029	1,669	43	111	2,556	650
	土壌汚染	144	66	7	5	45	21
	騒音	14,692	9,356	558	734	2,598	1,446
	低周波	196	21	13	27	106	29
	振動	1,816	1,204	66	86	308	152
	地盤沈下	26	4	1	4	9	8
	悪臭	8,560	4,355	179	380	2,912	734
構成 比 (%)	典型 7 公害	100.0	60.5	2.2	3.9	24.2	9.2
	大気汚染	100.0	72.9	0.9	2.8	16.1	7.4
	水質汚濁	100.0	33.2	0.9	2.2	50.8	12.9
	土壌汚染	100.0	45.8	4.9	3.5	31.3	14.6
	騒音	100.0	63.7	3.8	5.0	17.7	9.8
	低周波	100.0	10.7	6.6	13.8	54.1	14.8
	振動	100.0	66.3	3.6	4.7	17.0	8.4
	地盤沈下	100.0	15.4	3.8	15.4	34.6	30.8
	悪臭	100.0	50.9	2.1	4.4	34.0	8.6